

「高齢者の安定した地域居住に資するまちづくり手法の研究」 (平成23年度～平成25年度) 評価書 (事後)

平成26年7月7日(月)
建築研究所研究評価委員会
委員長 深尾 精一

1. 研究課題の概要

(1) 背景及び目的・必要性

わが国においては、世界に類を見ないほど急激な高齢化が進展している。しかし、わが国の多くの都市は自家用車の利用を前提とした構造となっており、買い物や福祉・医療などの生活サービスを十分に享受できない高齢者等の増加が問題視されている。市場だけに任せるとこの問題はさらに悪化しかねず、市場のみに依存しない対策の検討と、その前提となる実態把握が求められる。一方、高齢者等の活力ある暮らしや社会保障費抑制の観点からは、介護予防の一層の取り組みが必要である。とりわけ、高齢者等が長時間を過ごす地域社会においては、上述した利便性の確保と合わせて、犯罪や事故から安全に歩ける環境づくりや、社会参加の機会の確保を通じて、高齢者等の外出を促す取り組みも求められる。そこで本研究ではこうした課題を高齢者等の安定した地域居住に係る課題として捉え、その実態を把握するとともに、まちづくりの視点から高齢者等が健康的かつ利便性の高い生活を送ることのできる手法の検討を行う。

(2) 研究開発の概要

アンケート調査等によって高齢者等の生活行動やニーズの現状を把握するとともに、ケーススタディを通じて生活サービス機能の維持・再生方策、高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり(犯罪・事故から安心して歩けるまちづくり、都市ストックの維持管理への参加促進等)を可能にする計画技術を開発し、成果を「高齢者等の安定した地域居住のためのまちづくりの手引き」にとりまとめた。

(3) 達成すべき目標

本研究開発を通じて、高齢者等の生活行動実態の現状、生活サービス施設の運営・支援方策、高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり手法を地区類型別にまとめた「高齢者等の安定した地域居住のためのまちづくりの手引き」(仮)を作成する。これは、住民やNPOなど地域の共助による課題解決、基礎自治体による施策展開や各種計画への反映などの形で活用されることを想定している。

上記手引き作成に至る過程で、生活サービス困窮者の実態予測手法、地域が運営主体となる生活利便施設の支援手法や、高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり手法(犯罪・事故から安心して歩けるまちづくり手法、都市ストックの維持管理への参加促進手法等)を開発する。

また、高齢者向け住宅における駐車場等の利用実態を把握し、高齢者向け住宅計画における必要な駐車場等の確保台数など整備の在り方に関する知見を獲得する。

(4) 達成状況

目標1「高齢者等の安定した地域居住のためのまちづくりの手引き」(仮)の作成

アンケート調査によって把握した高齢者等の生活行動実態、先進事例へのヒアリング調査によって把握した生活利便施設の運営・支援方策、高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり手法を地区類型別にまとめた「高齢者が生き生きと暮らせるまちづくりの手引き」を作成した。

作成にあたっては地域住民、基礎自治体等の理解や利用が容易なよう配慮し、H26年6月に建築研究資料として公表予定である。

目標2 生活サービス困窮者の実態予測手法の開発

地域特性の異なる4市7地区の高齢者約7千人(約4千人回答)にアンケート調査を行い、各地区の比較からそれぞれの特徴や課題を抽出、整理した。この結果から生活サービス困窮者の発生メカニズムについて、地区特性による違いを分析した。その結果を踏まえ、地区類型ごとに生活サービス困窮者数を予測する手法を開発し、全国的な傾向を予測した。

調査結果はH25年度建研講演会で発表し、H26年4月に建築研究資料として公表した。困窮者数の予測手法は建築学会計画系論文集に投稿した(査読中)。

目標3 地域が運営主体となる生活利便施設の支援手法、高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり手法の開発

地域が運営主体となる生活利便施設(買い物施設、高齢者等の居場所)の先進事例、犯罪・事故等から安全で安心して歩けるまちづくりの実践地区、道路・公園等の都市ストックの維持管理に関する先進地区に対してヒアリング調査を行い、各事例の成否に関わるポイントのうち普遍化が可能なものを抽出した。

この成果は目標1の「手引き」に掲載したほか、建築学会大会、国土技術研究会で報告した。

目標4 高齢者向け住宅における駐車場等の利用実態の把握、高齢者向け住宅計画における必要な駐車場等の確保台数など整備の在り方に関する知見の獲得

市浦ハウジング&プランニングとの共同研究において、本省安心居住推進課と連携を図りつつ、自治体および事業者を対象にアンケート調査を行い、高齢者向け住宅における駐車場等の利用実態を把握し、高齢者向け住宅計画における必要な駐車場等の確保台数など整備の在り方に関する知見を獲得した。

なお、この成果はH26年度以降、建築研究資料として公表予定である。

2. 研究評価委員会(分科会)の所見(担当分科会名:住宅・都市分科会)

(1) 所見

- ①目的設定も的確で、調査研究方法、対象も適切に設定され、十分な成果を挙げ、幅広い形で成果を発表している。また、わかりやすい形で今後活用可能な形で成果をまとめている点も高く評価できる。
- ②新たな世代の高齢者は生活スタイルも変化すると考えられる。研究の継続・深化を期待する。
- ③個別的に、即時的に、現時点での対応策を考えるとともに、都市政策的な施策への提言があつてしかるべき。民間の動きについても目を離さずにさらに研究を進めてほしい。
- ④今後、高齢化が急速に進展する東アジア諸国などとの緊密連携を取り、研究成果の交流、ネットワーク化を図っていくことも大切であろう。

(2) 対応内容

所見①については、今後成果の普及を図る。

所見②~④については十分に留意の上、ITの活用や健康まちづくりも視野に入れて後継課題(平成26,27年度)を進める。

3. 全体委員会における所見

アンケート調査等によって高齢者等の生活行動やニーズの現状を把握し、ケーススタディを通じて生活サービス機能の維持・再生方策、高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくりを可能とする計画技術を開発することを目的とした研究である。目標設定が明確であり、十分な成果を上げているという分科会の意見を支持し、全体委員会の評価としたい。

なお、今後高齢化が急速に進行している、東南アジア諸国などと連携をとり、研究成果の交流、ネットワーク化を図っていくことが重要である。また、モデル都市の選定にも十分に考慮すべきでは、という意見もあった。

4. 評価結果

- A 本研究で目指した目標を達成できた。
- B 本研究で目指した目標を概ね達成できた。
- C 本研究で目指した目標を達成できなかった。